



# 運用プロセスの概要 Overview

## I テーマ

- ▶ 4つの長期的な変化がもたらすビジネス機会に取り組む企業を特定



人口動態



環境



テクノロジー



ガバナンス

## II 企業分析

- ▶ **戦略的ポジショニング:** 参入障壁等に注目し、競争上の優位性を分析します
- ▶ **財務構造:** キャッシュフロー創出能力と強固なバランスシートに着目します
- ▶ **経営陣の資質:** ビジョン策定、戦略執行能力を分析します

## III 株式分析

- ▶ **長期モデル:** 5～7年の業績予想を行います
- ▶ **マルチシナリオ:** 複数のシナリオで分析します
- ▶ **本質的価値:** 複数のシナリオで将来リターン<sup>1</sup>の現在価値を本源的価値として算出し、本源的価値より20%以上割安な株価で取得して、将来のリターン獲得を目指します

## IV ポートフォリオ

- ▶ 確信度の高さに応じて、組入ウェイトをコントロール
- ▶ 厳格な規律に基づく売買

## ESGインテグレーションの観点

「人口動態」「環境」「テクノロジー」「ガバナンス」に関連する大きなトレンドから恩恵を受けると予想される企業を抽出

ESGにおける課題に対する解決策の提供や、取組みに着目し、ESGをめぐるリスクと機会を分析、その結果を5段階に評価し、下位2段階の銘柄は投資対象外

本源的価値を算出するためのキャッシュフロー予測や割引率に、ESG分析におけるリスクと機会を反映

パリ協定における2°Cの地球温暖化シナリオ(世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2°C未満に抑えるシナリオ)に連携させたポートフォリオを構築

# 運用プロセスの概要

## テーマ

### I テーマ

### II 企業分析

### III 株式分析

### IV ポートフォリオ

私たちの経済や社会を現在の姿から変革させ、10年後に新たな生活様式を確立させるような「人口動態」「環境」「テクノロジー」「ガバナンス」に関連する大きなトレンドから恩恵を受けると予想される企業(約1200銘柄)を抽出します。

人口動態



環境



テクノロジー



ガバナンス



たとえば、ミローバは、海面の上昇が続き、水や天然資源は今後も不足していくと考えます。また高齢化が進む一方で、テクノロジーの革新によりグローバル化が進み、ビジネスの方法は変わり続けると考えます。企業がサステナブルな社会への移行に対して、どのように向き合っていくか、その過程の中で、リスクまたは機会が生まれます。

サステナビリティ・リサーチチームと  
運用チームのESGインテグレーション

4つのテーマに沿った企業の抽出のためのESG分析は、サステナビリティ・リサーチチームが中心に行います。

# 運用プロセスの概要

## テーマ

## 4つの長期的なトレンドにより世界は変貌しつつあります

### 人口動態

- ▶ 世界の人口は2050年までに20億人増加し、97億人に達すると言われています。
- ▶ また世界の平均寿命は77.2歳になると予測されています。
- ▶ 先進国における65歳以上の人口比率は、2060年に28%に達し、高齢化が進む見込みです。
- ▶ **高齢化**
- ▶ **人口増加と都市化**
- ▶ **成長する中産階級**
- ▶ **生活の質**

### 環境

- ▶ 気温上昇を2℃に抑えるためには、温室効果ガス(CO2)排出量を、2050年までに50%減少させる必要があります。
- ▶ プラスチック廃棄物は2060年までに3倍以上増える見込みです。
- ▶ **気候変動**
- ▶ **低炭素社会**
- ▶ **資源の枯渇と廃棄物**

### テクノロジー

- ▶ キャッシュレス決済(電子決済取引)は、グローバルで利用が進み、2025年には取引高が4.6兆ドルを超える見込みです。(2020年比2.3倍)。
- ▶ 人工知能関連(AI)への企業の投資額は、世界で935億ドル(年間額、2021年)となり、2015年比で9倍以上となりました。
- ▶ **データ急増**
- ▶ **AIによる自動化**
- ▶ **クラウドコンピューティング**
- ▶ **デジタル化**

### ガバナンス

- ▶ 女性の社会進出が進み、2030年には15.5億人まで増加する見込みです。
- ▶ 環境や社会に配慮したBコープ基準を満たす世界の企業は、84か国、6,000社以上に拡大しています(2023年2月)。
- ▶ **企業の社会的責任**
- ▶ **公平な社会の実現**

Source: UN, World Population Prospects: The 2019 Revision, 内閣府, 高齢社会白書令和4年版, 環境省, 環境白書令和4年版, 国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21), 外務省, G8ハイリゲンダム・サミット, G8ライクラ・サミット, 経済協力開発機構(OECD), 世界銀行, What a Waste 2.0, 総務省, 情報通信白書令和4年版, スタンフォード大学 AI Index Report 2022, UNICEF, 国際労働機関(ILO), Our World in Data, B Labなどを参考に当社作成(推計値を含みます)。

※上記は作成時の内容であり、今後、予告なく変更する場合があります。また、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 運用プロセスの概要

## 企業分析

テーマ

II 企業分析

株式分析

IV ポートフォリオ

抽出された約1200銘柄から、買い入れ候補となる約200銘柄を選定するプロセスです。買い入れ候補リストには、質が高く、ESGに対する取り組みが良好な企業を選定します。足元の株価が十分に割安でなくても、将来株価が割安になったら投資したい、という位置付けの銘柄群です。

### 分析ポイント

### 着目点

#### 1. 戦略的ポジショニング

競争上の優位性と長期にわたる発揮能力

参入障壁、代替の可能性等ビジネスモデルの強さ

#### 2. 財務構造

戦略の実行を可能とするバランスシート

キャッシュフロー創出能力と強固なバランスシート

#### 3. 経営陣の資質

ビジョン策定・戦略執行能力

オーナーとしてリーダーシップと戦略的視野を持つ経営者

### サステナビリティ・リサーチチームと運用チームのESGインテグレーション

ESGにおける課題に対する解決策の提供や、取り組みに着目し、ESGをめぐるリスクと機会を分析します。また、その結果を5段階に評価し、下位2段階の銘柄は投資対象としません。

# 運用プロセスの概要

## 株式分析

I テーマ

II 企業分析

▶ III 株式分析

IV ポートフォリオ

買い入れ候補銘柄を対象に、ディスカウント・キャッシュフロー・モデルにより本源的価値を算出し、株価の割安度を判定します。

### 分析ポイント

### 分析のねらい

#### 1.長期モデル

5～7年程度の業績予測  
(キャッシュフロー)予測

投資先企業の株式を長期保有する観点から、景気サイクルによる短期的なボラティリティを平準化

#### 2.マルチシナリオ

ベスト・メイン・ワーストの3つのシナリオ分析

幅広い予想結果をモデル化することで、リスクエクスポージャーをより正確に把握

#### 3.本源的価値の算出

将来リターンの現在価値算出

将来リターンの現在価値(本源的価値)より20%以上割安な株価で新規組み入れ

### サステナビリティ・リサーチチームと運用チームのESGインテグレーション

本源的価値を算出するためのキャッシュフロー予測や割引率に、ESG分析におけるリスクと機会を反映させます。

# 運用プロセスの概要

## ポートフォリオ

I テーマ

II 企業分析

III 株式分析

▶ IV ポートフォリオ

確信度、流動性、ESG評価等に基づく売買規律によりポートフォリオを構築・管理します。

### 1. 確信度

確信度の高さに応じて組入ウェートをコントロールします。  
確信度は、業績予想や本源的価値を含む、企業評価の正しさに対するポートフォリオ・マネジャーの自信の度合いを示す定性的なものです。

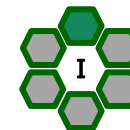
### 2. 厳格な規律に基づく売買

流動性等も加味しながら、厳格な規律に基づく売買を行います。

### 3. 気候温暖化2℃未満

ミローバ社ではCarbone4社と共同開発した温室効果ガス測定方法を通じて、企業の脱炭素戦略に対する定性分析も勘案して、パリ協定における2℃未満の地球温暖化シナリオに連携させたポートフォリオを構築します。

# ESG分析

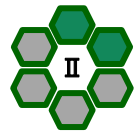


世界には持続可能な社会への移行実現に向けた課題があり、大きく変わろうとしています。この構造的変化は、リスクと機会を生み、新たな資源や人材を必要としています。

ミローバは、この急速な世界の変化をいち早く捉えるため、専門性の高いESGリサーチのスペシャリストが分析を担当します。

## ESG分析の原則

- |               |  |
|---------------|--|
| 1. リスクと機会分析   | 課題に対し、リスクと機会の両面で評価します。                         |
| 2. ライフサイクル分析  | 分析は当該企業のみならず、原材料の採掘から最終製品に至るバリューチェーン全体を対象とします。 |
| 3. ターゲットにする課題 | 企業ごとの重要なESG課題にフォーカスします。                        |
| 4. 定性的評価      | セクター等にわたって比較可能な定性的評価とします。                      |



# ESG評価アプローチ

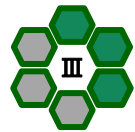
- ESG評価では、環境・社会の観点から6つの項目に分類します。  
※ 6つの各項目はSDGsの1つ以上の項目に対応しています。

6つの項目		SDGsの対応項目
環境 (E)	気候の安定	温室効果ガスの排出を制限し、世界の気温上昇を2℃未満にまで安定させる 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 13 気候変動に具体的な対策を
	健全な生態系	自然と人間のために、陸と海における望ましい自然環境を維持 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう
	資源の維持確保	天然資源の効率的利用、循環利用することによる資源保全 12 つくる責任 つかう責任
社会 (S)	基礎的ニーズ (衣食住、安全、教育、医療等)	世界のすべての人々に、食料、水、エネルギー、家、衛生、通信、輸送手段、金融と健康を 1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 10 人や国の不平等をなくそう
	健康と福祉 (人間の尊重、自己実現)	世界のすべての人々に、より良い健康、教育、司法及び機会均等を 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に
	労働環境 (働き甲斐)	世界のすべての人々に、安定した、皆が差別なく尊厳をもって働ける、健全な労働環境での仕事を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう

※インベストメント・リーダーズ・グループがケンブリッジ大学のサステナビリティ・リーダーシップ・インスティテュートと提携して開発したインパクトフレームワークに従います。当フレームワークは、SDGsと直接結びついた6つの環境的・社会的な項目によって、企業が非財務的分析とモニタリングを構成することを推奨しています。

※上記は作成時の内容であり、今後、予告なく変更する場合があります。また、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。  
※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

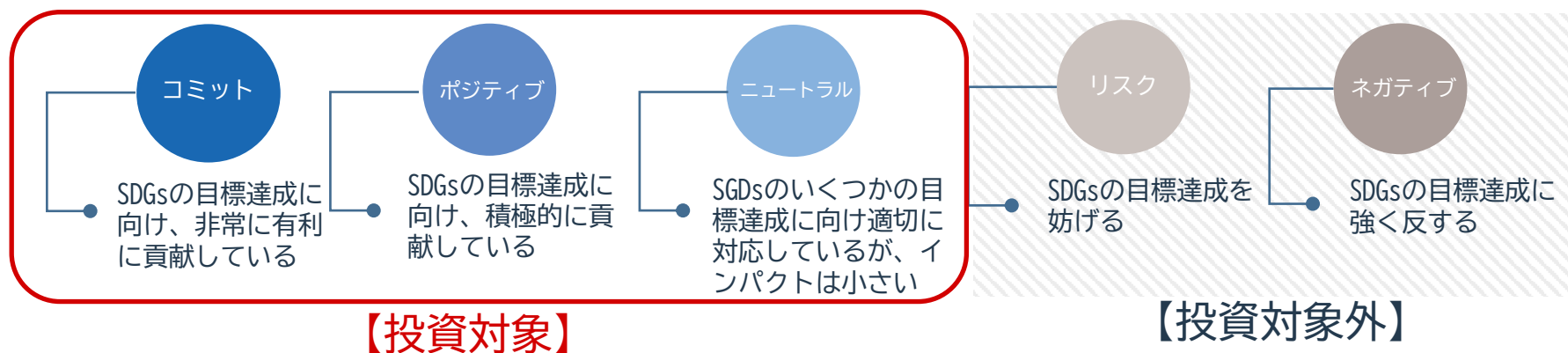




# ESG評価

2. リスクと機会の面から、企業のSDGsの目標達成に対する貢献度を、評価します。
3. 貢献度評価に、対象企業のガバナンス面の評価も勘案し、最終的に5段階に評価します。

## 5段階のうち、「ニュートラル」以上を投資対象とします。



※「ネガティブ」「リスク」は、その企業の製品や慣習がSDGsにマイナスの影響を及ぼしていると考えます。

※ ガバナンス面(G)の評価も勘案します。

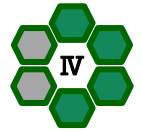
### (例) マイクロソフト社

6つの項目	環境(E)				社会(S)				最終評価
	気候の安定	健全な生態系	資源の維持確保		基礎的ニーズ	健康と福祉	労働環境		
5段階評価	ポジティブ	ポジティブ	ニュートラル	ポジティブ	ニュートラル	ニュートラル	ポジティブ	ポジティブ	ポジティブ

※上記は作成時の内容であり、今後、予告なく変更する場合があります。また、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。  
 ※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 温室効果ガス排出量測定

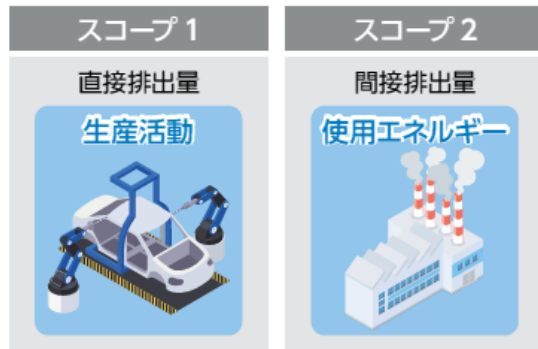
※カーボンフォー社:環境課題の評価・分析を専門とするコンサルティング会社。気候変動へ積極的に取り組むフランスの金融機関などと共同で分析手法を開発しています。



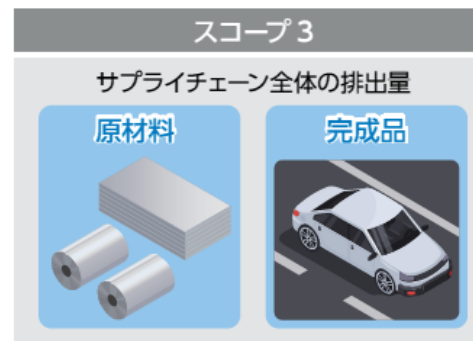
## 2℃の地球温暖化シナリオに連携させたポートフォリオ

ミローバは、2015年にカーボンフォー(Carbone4)社とカーボン・インパクト分析(CIA)を共同開発。構築過程においては、企業の脱炭素戦略に対する定性分析も勘案して、パリ協定における2℃の地球温暖化シナリオに連携させたポートフォリオを構築します。

### ミローバの計測範囲



従来手法の計測範囲

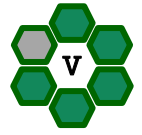


## カーボン・インパクト分析 (CIA)

商品やサービスの原材料の調達から破棄・リサイクルに至るまでの、ライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量・削減量を、二酸化炭素(CO2)に換算して「見える化」する仕組みです。

## 測定範囲

ミローバは、従来の計測範囲(スコープ1~2)からスコープ3まで範囲を広げてCO2排出量、CO2削減量等を測定します。



## 議決権行使

投資プロセスを通じて目指している方向性と一致した議決権行使方針を定め、積極的に議決権行使を行い、また、企業とのエンゲージメントにも積極的に取り組んでいます。

### <目的>

すべてのステークホルダーのためのサステナブルな価値創造、そのための企業ビジョンの開発促進を目指します。

- ・すべてのステークホルダーの利益を考慮
- ・環境的・社会的課題を考慮した長期的アプローチ

### <議決権行使の指針となる4つの原則>

企業のサステナブルな発展を支える長期的な株式保有の促進

すべてのステークホルダーへ奉仕し、企業の社会的責任に係る課題を考慮するガバナンス機関の創設

創出される企業価値のステークホルダー間での公平な分配、サステナブルな成長に資する分配

持続可能な開発に係る課題を統合した報告の実施、財務報告と非財務報告の透明性と質の確保



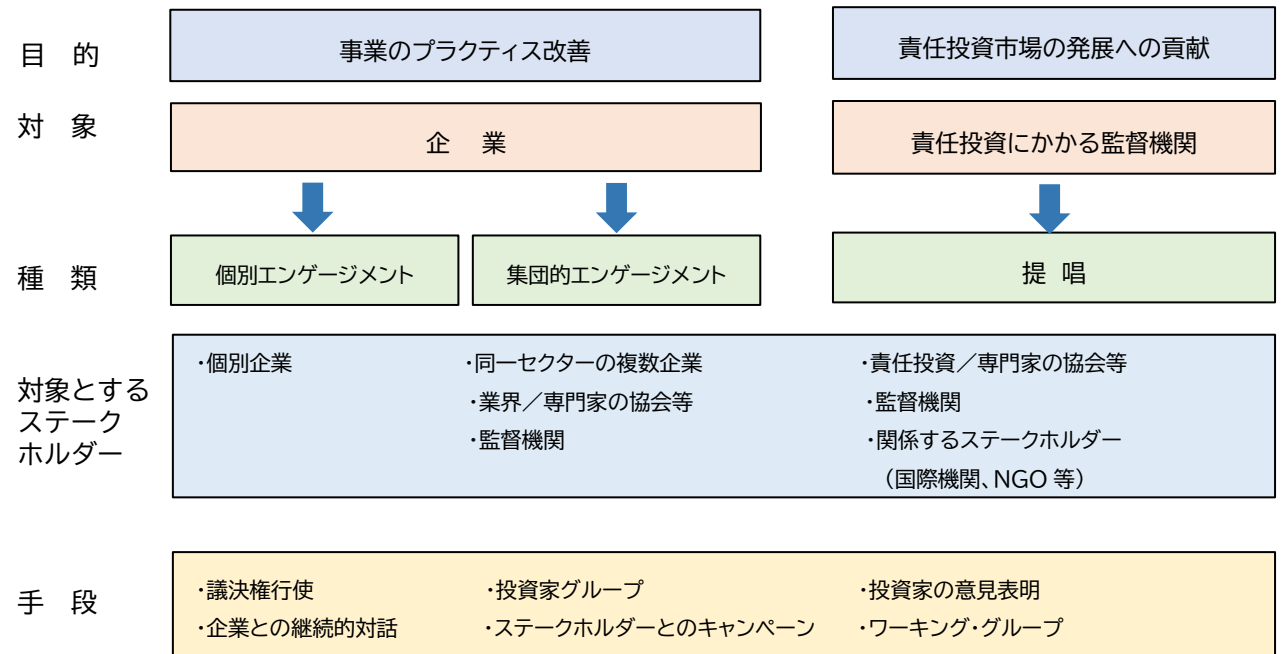
# エンゲージメント

## <エンゲージメントのアプローチ>

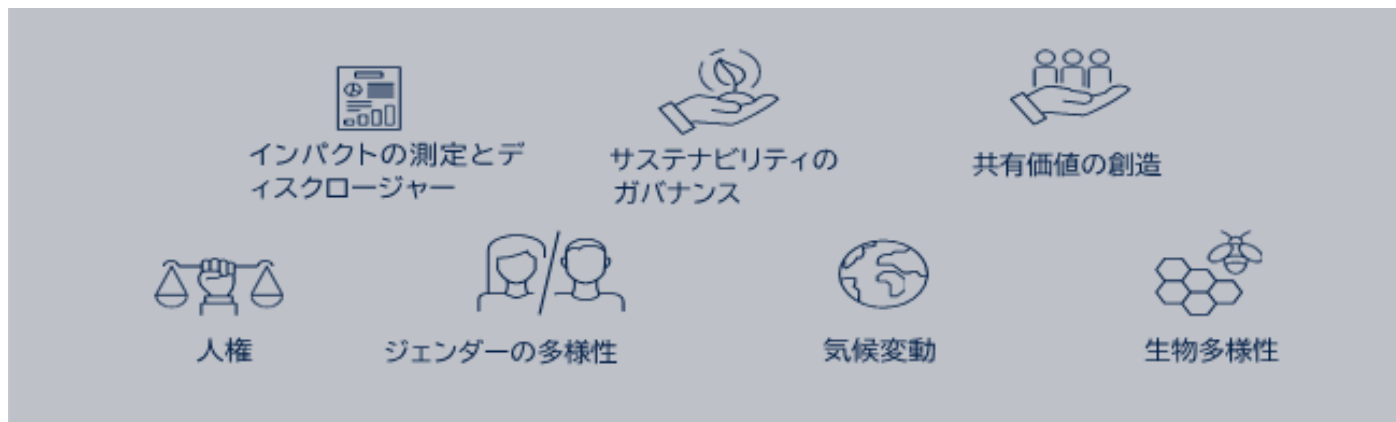
### <目的>

すべてのステークホルダーに利益をもたらす長期的成長のため、ポジティブなインパクトを生み出し、サステナブルな発展を促進することを目指します。

エンゲージメントのアプローチに基づき、投資先企業等へのエンゲージメント活動に取り組みます。投資先企業とは、エンゲージメントの優先事項について共有化しています。



### <2021年&2022年のエンゲージメントの優先事項>



※上記は作成時の内容であり、今後、予告なく変更する場合があります。また、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

## <ファンドの特色>

1. 将来の世界を形成する4つの長期的なトレンドに伴う課題に解決策を提供できる企業へ投資し、中長期的な運用成果の向上とサステナブル(持続可能)な社会の実現に資することを目指します。
2. 個別企業の戦略的ポジショニング、財務構造、経営者の資質、ESG分析等による質的評価、企業価値評価に基づき、個別銘柄選択を通じてポートフォリオを構築します。
3. ミローバ・ユーエス・エルエルシー(ミローバUS社)に運用を委託します。サステナブル投資に特化した運用会社であるミローバ社の米国子会社であるミローバUS社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。
4. 実質組入外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。

### 【サステナブル投資】

ESG(環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称)についての考察を投資プロセスに組み込んだ、中長期的な投資アプローチです。

## <当ファンドの投資リスクについて>

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

◀ ファンドの基準価額の主な変動要因 ▶ 株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク など

◀ その他の留意点 ▶ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## <ファンド費用>

### ◆ 投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料：購入価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額

※ 詳しくは販売会社へお問い合わせください。

- ・ 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.1%** の率を乗じて得た額

### ◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に**年1.804%(税抜1.64%)**の率を乗じて得た額

※ 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

※ 委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。

- ・ その他の費用・手数料：以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

- ・ ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011%(税抜0.01%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。)

- ・ 有価証券売買時の売買委託手数料・先物・オプション取引等に要する費用・資産を外国で保管する場合の費用

※ ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## <お申込みメモ>

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から支払います。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	2020年12月29日から2031年1月20日まで（2020年12月29日設定） 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



**朝日ライフ アセットマネジメント株式会社**  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

商号等 / 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 301号  
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、「ミローバ グローバル・サステナブル株式ファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。